

こおりやま 市議会だより

平成26年3月定例会
第168号



リニューアルした遊具で遊ぶ子どもたち(開成山公園)



リニューアルオープン テープカット



目 次

3月定例会のあらまし、常任委員会の審査状況	2、3頁
特別委員会の活動状況	3頁
3月定例会代表質問	4~7頁
請願書・陳情書の提出	7頁
3月定例会市政一般質問	8~15頁
議会の豆知識	10、11頁
行政調査レポート	16頁
議会の傍聴、議会ウェブページ	17頁
会議録を御覧になる方へ	17頁
本会議傍聴者数及びインターネット議会中継のアクセス件数	17頁
請願・意見書採決結果、6月定例会開催予定	18頁

平成26年3月定例会

平成26年度一般会計予算など議案83件、郡山市議会
会議規則の一部を改正する規則など議会案8件を可決

定例会のあらまし

3月定例会を、2月25日から3月24日までの28日間に行き開催しました。

初日には、会期の決定、諸般の報告に続き、議会運営委員会提出の議案として本会議又は委員会において、やむを得ず欠席、遅刻又は早退する場合は会議で報告することにより、議員の出席状況を分かりやすくするため、市議会会議規則及び委員会条例の所要の改正を行う議会案2件を全会一致で可決したほか、市長が提出議案の提案理由を述べました。

3月4日と5日の代表質問では、会派を代表し、6人の議員が質問を行い、6日は各常任委員会で、付託された3月補正予算関係議案28件を慎重に審査しました。

10日の本会議では、各常任委員会から審査結果報告を受け、採決の結果、郡山市部設置条例の一部を改正する条例など議案28件を全会一致で可決及び承認しました。

11日から17日までの市政一般質問では、15人の議員が質問を行い、11日の本会議では地震発生時刻の午後2時46分

に東日本大震災で亡くなられた方々の御冥福を祈り、1分間の黙とうを捧げました。18日と19日は、各常任委員会で、付託された議案51件と請願9件を慎重に審査しました。

最終日となる24日の本会議では、各常任委員会から審査結果報告を受け、賛否が分かれた議案等について、4人の議員から賛成・反対の討論がありました。

その後、採決の結果、平成26年度一般会計予算など議案19件を賛成多数で可決、郡山市予算の執行に関する市長の調査等の対象となる法人の範囲を定める条例など議案32件を全会一致で可決したほか、請願5件を採択、請願2件を一部採択、請願2件を不採択としました。

また、議会運営委員会に付託していた請願1件を議会活性化特別委員会に付託替えの後、継続審査としました。

その後、追加提出された教育委員会委員の任命等の人事案件4件に全会一致で同意、手話言語法制定を求める意見書など議会案6件を全会一致で可決し全日程を終了しました。

常任委員会の審査状況

審査内容の中から主なものをお知らせします。



総務財政

問 市役所レポート事業の内容は。

答 各施設の見学後に、市民の皆さんと職員が直接意見交換を行い、行政サービスの一層の向上につなげるものである。

問 東日本大震災アーカイブ事業の内容は。

答 市が保存している文書、写真などを中心に市民や企業、各種団体等から資料を提供いただきデジタル化して保存するものである。

問 医療費適正化推進事業を導入する目的は。

答 医療費が増加傾向にあることから、これを抑制するため、疾病予防や健康保持推進に早急に取り組むとともに、ジェネリック医薬品を普及促進する必要がある。

また、健康づくりと医療費の適正化を推進する必要があるためである。

問 セーフティコミュニケーションの取得事業の内容とその効果は。

答 取組み宣言後、基本理念に基づいてケガや事故等のデータを集計、分析した上で原因を究明し、行政、住民、団体等がケガや事故等の予防活動を行うことにより、ケガや事故の抑制が図られる。

また、安全性の向上により都市イメージのアップにつながる。



建設水道

問 110号雨水幹線管渠整備の完成予定は。

答 平成26、27年度の2か年で完了する予定である。

問 雨水幹線と排水路の整備の違いは。

答 下水道法上、排水区域が20ヘクタール以上の場合を雨水幹線として整備している。

問 郡山市住生活基本計画策定の目的は。

答 住生活の安定確保及び向上の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とした計画である。

問 郡山駅西口駐車場の精算機更新について、新機器への更新ではなく修理対応では。

答 これまで幾度にもわたり修理をしてきたが、経年により修理部品の入手が困難となり、修理は難しい。

環境経済

問 鳥獣被害防止対策事業費補助金について、今後、国の補助を活用した新たな支援策を考えているのか。

答 平成26年度に捕獲を効果的に行うことを支援するため、IT技術を用いた監視カメラシステム等を設置する考えである。

問 平成26年度にJR郡山駅構内に設置している観光案内所の人員を1名増やし、2名体制としているが、今後2名体制を継続していく考えなのか。

答 平成26年度に開催される大型観光行事や今後展開されるふくしまステイネーションキャンペーン等による需要増に対応するため、当面の間は2名体制としていく考えである。



ふくしまプレデスティネーションキャンペーン オープニングセレモニー (JR郡山駅)

文教福祉

問 セーフティネット支援対策等事業において、子どもに対する学習支援の内容は。

答 NPO法人等に委託し、生活保護受給世帯の小学5年生から中学3年生までの希望者に対し、公共施設での学習教室を実施するものである。遠隔地の子どもに対しては、家庭訪問型を予定している。

問 小中学校約2千100教室へのエアコン設置事業に係る財源の内訳は。

答 また、原発事故後に整備したよしと扇風機で十分だという学校の声も聞くが、それとの兼ね合いは。

答 事業費約90億円のうち、県補助が約13億6千万円、震災復興特別交付税措置が約76億円、市の一般財源が約4千万円である。

また、よしと扇風機の使用により、1度から3度の室温上昇を抑える効果があるため、これらと併用して効果的に使用していく。



特別委員会の活動状況

災害復興対策

審議項目の決定

1月24日、2月18日の両日に、審議項目に係る協議を行い、次のとおり審議項目を決定しました。

- 原子力災害
- 除染
- 健康管理
- 風評被害
- 損害賠償
- 避難者対策
- 自然災害
- 水害、地震、雪害
- 持続可能なまちづくり
- 自助、公助、共助
- エネルギー活用
- 企業支援

除染事業者との意見交換会

3月10日、除染作業の更なる加速化に向け、除染事業者から見た作業の課題や国、県、市への要望等に関し、意見交換会を実施しました。

除染事業者からは、工区の除染進捗状況を把握した上で発注方法や入札参加資格を検討すべきなどの意見がありました。



除染事業者との意見交換会

審議項目に関する当局説明

3月25日開催の委員会において、喫緊の課題である除染に関し、除染作業に係る契約・労働条件、作業内容等について、当局から説明を受け種々質疑を交わしました。

今後、放射線量の調査方法や市民の健康管理体制、更に風評被害対策等について説明を受け、必要に応じ市や関係機関に要望等を行って参ります。

議会活性化

審議項目の決定

1月24日開催の委員会において、審議項目に係る協議を行い、次のとおり審議項目を決定しました。

- 定数・報酬等
- 議員定数
- 報酬・費用弁償・旅費
- 議会・議員活動
- 議会運営
- 本会議運営
- 委員会運営
- 議員活動
- 議会活動の見える化
- 情報収集・発信
- 市民との協働

審議項目に係る協議

3月25日開催の委員会において、次の審議項目に係る協議を行いました。

- 議員定数の適正化について
- 端末、説明用スクリーンの使用について
- 質問時間のあり方、見直しについて
- 予算編成での市当局との懇談について
- 採決の電子化について

今後、「議会の改革、議会活動の活性化及び市民に分かりやすい議会運営」を実現していくため、監視機能・政策形成機能の充実強化を図るための体制づくりに努めて参ります。

平成26年3月定例会

代表質問

6人の議員が会派を代表して質問しました



質問議員順に、質問の通告時間に関わらず2項目を掲載しています。



創風会
今村 剛司議員
通告時間:40分

平成26年度当初予算編成の考え方について

問 新市長として最初の当初予算編成の考え方は。

答 市民一人ひとりと向き合って問題意識を共有する「三現主義」、未来を担う子どもたちの健やかな成長のための「子本主義」の立場を貫き、都市力の更なる向上、復興を力強く推進していく考え

のもと、次の3本の旗印を掲げて予算編成にあたった。

一つ目は、除染・放射線対策と復旧・復興の推進、福祉・生活基盤の充実など安全・安心に暮らせるまちづくりを進める「こおりやまで

担う子どもたちが、自ら考え行動し、世界で活躍する人材として健やかに成長できる成育環境の整備と学習環境の更なる向上、教育環境のパワーアップを行う「こおりやまでもまなび はばたく」、三つ目は、世界から人が集うまちとするための、雇用創出と地域

産業の活性化を進めていく「こおりやまで はたらく」である。

それらの実現のため、緊急性・重要性の高い「防災・安全安心」「子育て支援」「雇用及び産業の振興」など8分野に重点を置き、市民とともに本市の将来に向けて架け橋となるべく復興を加速し、こおりやまの未来へとつながる新たなステージの創造を図るための予算編成を行った。

小中学校空調設備整備事業について

問 子どもたちの授業に影響を及ぼさずに、小中学校の約

2千100教室に、どのように空調設備設置工事を行うのか。

また、平成26年度中の設置は可能なのか。

更に、本市に事業主体を構成する管工事協同組合や電設業者協議会から、地元中小企業育成のため、設置やメンテナンス等への参入について要望が出ていますが、その対応は。

答 工事については、授業に影響が出ないよう、土曜・日曜及び長期休業日等を活用しての実施を基本に、平日も児童・生徒の活動に支障がない放課後や屋外での作業の実施を検討するなど、施工や安全

管理に留意して工事を実施していく。

また、財源として見込んでいる県の補助制度が平成27年度以降に継続の予定がないことから、有利な補助制度が活用できるよう、発注する工事規模や形態などを検討し、できる限り早期の設置に努める。地元企業の参加については、工事発注や設置後のメンテナンスの際、地元関連企業等の参入機会を検討していく。

掲載以外の質問項目

- 市長の市政運営について
- 本市の教育行政について
- 大雪に伴う諸問題について



新政会
橋本 幸一議員
通告時間:40分

平成26年度当初予算編成の基本方針について

問 平成26年度当初予算案は、行政経営の持続可能性を高める取組みや震災等からの復興関連事業など、メリハリのあるものとなっており、予算規模も一般会計ベースで前年度と比較し約1%億円増の1千79億3千万円と過去最大規模のものとなっている。



郡山市議会公明党
田川 正治議員
通告時間:40分

今後の財政運営について

問 平成26年度当初予算は、一般会計で1千798億3千万円と過去最大の予算規模となったことから、今後の財政運営を考えると、既存の財源はもとより、新しい発想による財源の確保が必要では。
答 複式簿記の視点を導入し、市民の民間感覚での理解が容

そこで、今後3年間の市政の礎となる予算案をどのような考えのもと編成したのか。

答 本市の将来を見据えた土台づくりに本格的に取り組みべき重要な年であると認識し、喫緊の課題である除染・放射線対策、復旧・復興をはじめ各種施策を総合的に勘案し予算編成を行った。

その基本としたのは、本市の持続的発展を可能とする「子本主義」と、市民と向き合い、問題意識を共有する「三現主義」である。

この考え方のもと、「こおりやまで くらす」「こおり

やまで まなび はばたく」「こおりやまで はたらく」の3本の旗印を掲げ、8つの分野に重点を置き施策を具体化したものである。

更には、施策の連携と相乗効果を発揮させるため、「市役所の問題解決能力向上」を加え、復興を加速し、こおりやまの未来へとつながる新たなステージの創造を図るための予算編成を行ったところである。

新たなエネルギー施策の創出について

問 本年4月に、新たな技術を生み出し発信する拠点とし

て産総研※の福島再生可能エネルギー研究所が開所する。

本市と産総研は、既に「連携・協力に関する協定」を締結して各種施策に取り組んでいるが、「再生可能エネルギーさきがけの地」として郡山を世界に発信する新たなエネルギー施策の創出が必要と考えるが見解は。

答 再生可能エネルギーは、エネルギー供給の多様化や安定化、地球温暖化防止に大変有効であるとともに、本市が目指す原子力発電に依存しないまちづくりに資するものであり、本年4月に産総研の福

島再生可能エネルギー研究所が開所することは、本市にとっても、再生可能エネルギー分野の最先端を進める絶好の環境が整ったものと考えている。

このことから、現在、策定作業を進めている「(仮称)郡山市地域新エネルギービジョン」において、産総研等との連携を図りながら、新たなエネルギー施策の展開について検討していく。

掲載以外の質問項目

- 除染の諸課題について
- 本市の農政問題について

易となるよう市政運営に努めるとともに、施設や土地などの遊休施設や空間の有効活用、公共施設・公共インフラの維持管理やあり方等を見直す、いわゆる「ファシリテイマネジメント」の手法を取り入れていくことが重要であると考

えている。

その中で、民間活力資金の導入を図るPFI※やPPP※の検討、既存の資産の有効活用を図るネーミングライツ、バナー広告、定期借地権、土地信託等など、新たな視点により税外収入の確保に努めていく。

また、施設維持管理の見直し、更には、不要資産の処分等を行うことにより、行政コストの適正化に努めながら、社会情勢の変化に迅速に対応できる財政運営に取り組んでいく。

※PFIとは：プライベート・ファイナンス・インシアティブの略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法。

※PPPとは：パブリック・プライベート・パートナーシップの略で、公民が連携して公共サービスを提供を行う手法。

在宅医療について

問 地域包括ケア実施のため、在宅医療と介護との連携等の取組みを本格化すべきでは。

また、病院とかりつけ医を結びつけ、医療介護事業者間の調整役を担う在宅医療拠点を具体化すべきでは。

答 住み慣れた地域で在宅生活を送るためには、かかりつけ医による在宅医療と介護サービスが十分に提供されるこ

とが重要と認識している。また、在宅医療連携拠点は、地域包括ケアシステムを構築する上で不可欠な制度であることから、郡山医師会等関係機関と協議を進め、第六次郡山市高齢者福祉計画・郡山市介護保険事業計画に位置付け推進していく。

掲載以外の質問項目

- 除雪対策について





日本共産党郡山市議員
岩崎真理子議員
通告時間:20分

「原発はゼロに」と「基幹電源は再生可能エネルギーに転換を」とについて

問 福島原発事故以来、世界が日本に注目し、エネルギーは再生可能なエネルギーに方向転換してきている。

再稼働や原発輸出などは危険と多大な被害が伴うことを発信し、原発はゼロに、基幹電源は再生可能エネルギーに

転換することを国に求めるべきと考えるが見解は。

答 再生可能エネルギーは、エネルギー供給の多様化や安定化、地球温暖化防止に大変有効なエネルギーであることから、これまでも公共施設に太陽光発電設備の導入を推進してきた。

また、本年4月に開所する産総研の福島再生可能エネルギー研究所をはじめ、産・学・官連携のもと、再生可能エネルギーの有用性を一層高める施策の検討を進めていく考えであり、こうした本市の優位性を活かす施策が、本市

の目指す「原子力発電に依存しないまちづくり」に資するとともに、結果的に、国の今後の動きに対する一つの契機になるものと考えている。

問 国に消費税増税中止を求めるとについて

答 震災や原発事故から3年、いまだに苦しみの中にあり、それでも地方の努力や住民の頑張りで復興を加速させようと取り組んでいる時、この上、消費税増税は暮らしや地域経済を冷え込ませ福島県民を逆なでするようなものである。そこで、本年4月からの消

費税増税を中止するよう国に求めるべきと考えるが見解は。

答 また、市民生活への影響をどのように捉えているのか。消費税率の引き上げについては、国の社会保障と税の一体改革において、人口減少や少子高齢化などの社会経済の変化に対応するため、特定の世代に負担が偏ることなく、社会保障の安定財源を確保するという観点から、避けることのできないものであると考えている。

市民生活への影響については、国が実施する景気落ち込みを防ぐための好循環実現の



社会民主党
飛田 義昭議員
通告時間:20分

高齢者の公共交通利用に対する補助施策について

問 平成26年度当初予算編成にあたり、元気高齢者に対する支援策である高齢者の公共交通利用に対する補助施策について、どのような議論がされたのか。

答 高齢者の公共交通利用に対する補助施策については、高齢者がいきいきと暮らせる

まちづくりを進めるため、交通費に対する助成制度の創設は、有用であると考えている。

本市では、昨年7月に高齢者の公共交通利用に係るニーズを把握するため、外出の状況や主な移動手段等の調査を実施し、その結果を基に、現在、学識経験者や高齢者団体等で構成する高齢者の生活支援対策に係る検討委員会の開催の準備を進めているところである。

今後は、検討委員会において高齢者の公共交通利用に対する支援のあり方を含め、検討していく。

農業者の組織改編には、市民ニーズや要望に対して早急に対応し、市民サービス向上につなげていくことが求められている。

問 農業センターの位置付けについて

平成26年度の組織改編では、農林部農政課を農業政策課、営農推進課を農業振興課とし、関連する係が増えるとのことであり、本市農業の発展と人材育成への貢献を望むものである。

農業センターは、本市農業の発展につながる重要な施設であることから、拠点施設と

して機能強化を図るべきと考えるが、どのような位置付けにするのか。

答 農業センターは、平成22年度から、営農推進課の出身機関として、技術指導を柱に野菜・花き等園芸作物の実証・普及を目指し、試験栽培や育苗研修、栽培講習会等を実施してきたところである。

このような中、農業センターでは国の農政改革を踏まえ、需要のある作物の生産を振興するため、福島県農業総合センターと連携して新しい品種や付加価値の高い農作物の実証試験を実施し、農家への技

術指導や普及を行うこととしている。

また、6次産業化を推進するため、センターの機能を活用した新たな特産品の開発を行うとともに、地域産品のブランド化を図るなど、農家の所得向上に向けた支援を行っている。

掲載以外の質問項目
○本市の放射能対策について



掲載以外の質問項目
○本市の放射能対策について



掲載以外の質問項目
○大雪被害対策について
○子育て支援について

ための経済対策、低所得者や子育て世帯への負担軽減に配慮した簡素な給付措置、並びに中小企業者が消費税を円滑・適正に転嫁するための措置等により、一定の負担軽減が図られるものと考えている。



公園の除染について

問 開成山公園は、普段から大勢の市民で賑わう本市を代表する場所の一つであり、平成26年度は、B-1グランプリをはじめとする各種イベントが目白押しである。

しかし、開成山公園内のベンチ上で放射線量を測定してみると、空間線量測定器で毎

時0.75マイクロシーベルト、表面線量測定器で1μmあたり約3万3千ベクレルという結果であった。

そこで、開成山公園を含め市内各公園では、ベンチに限らず放射線量が高い場所がまだ数多くあると推測されるため、徹底した除染対策が必要と考えるが見解は。

答 除染については、環境省が定める「除染ガイドライン」に基づき、平成23年度から表土の除去、遊具の洗浄及び樹木の剪定等を計画的に実施してきた。

公園のベンチについては、

ブラシによる水洗いや塗装膜の除去等、空間放射線量率の低減を図ってきたところであり、今後も線量の低減に向け、除染対策を進めていく。

また、公園の再除染については、国において、「追加で行う除染の実施は、その効果等を評価し、除染効果が技術的に見込まれる場合には対象とする」とのことであり、本市も国に準拠していきたいと考えている。

なお、空間放射線量率の高い26か所の公園の植栽帯等については、本年8月末の完了に向け、引き続き除染を行い、

また、開成山公園のベンチ110基のうち線量の高い箇所については、今後早急に対応を検討していく。

子ども子育て支援事業計画策定事業について

問 子ども・子育て支援事業の計画策定にあたり、子ども・子育て支援新制度の問題点と認可外保育施設の問題点について、どのように認識し、クリアしていくのか見解は。

答 新制度の問題点については、国の子ども子育て会議においても議論されており、本市の子ども子育て会議におい

ても、それぞれ関係団体の代表者などの委員から御意見をいただくなど、審議を尽くすとともに、本計画策定にあたり、十分に配慮していく。

また、これまで認可外保育施設の問題点については、児童福祉法第59条の「無認可施設に対する措置」のもと、国の指導監督基準に基づき指導してきた経緯を踏まえ、安全で安心な保育環境の確保のため、適切に対処していく。

- 掲載以外の質問項目
- 福祉施策について
- 教育の振興について

請願書・陳情書の提出

請願・陳情は、市議会に対して、いつでも、どなたでも行うことができます。

提出方法について

請願書・陳情書は次の要領で提出してください。

- 請願には、1人以上の市議会議員の紹介が必要です。紹介議員の署名又は記名、押印を受けてください。なお、陳情の場合、紹介

議員は必要ありません。

- 一つの案件につき、一つの請願書（陳情書）が必要になります。

- 請願書・陳情書は、A4判の用紙に横書きし、できる限り邦文（点字を含む）で提出してください。

やむを得ず外国語を用いる場合は、訳文も同時に提出してください。

- 文書の記載内容

提出年月日

◆請願者（陳情者）の住所（法人の場合には、その所在地）、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者名）を記載し、押印

- ◆請願（陳情）の件名
- ◆請願（陳情）の趣旨
- ◆請願（陳情）の事項

- 提出部数は1部です。

なお、道路などに関するものは、現地の略図を添付してください。

受付について

請願・陳情は、議会開会中、閉会中を問わず常時受け付けています。

ただし、定例会中に審議してほしい請願の受付は、市政一般質問初日の午後5時までは、これを過ぎると次の定例会での審議となります。

また、定例会中に議員へ陳情書の写しの配付を希望される場合の陳情の受付は、開会日翌日の午後5時までです。開会日翌日が土日祝日の場合は、直近の開庁日になります。

取扱いについて

請願は、それぞれの委員会に付託され、審査し、その内容が妥当と認められるものは採択の上、市の事務に関するものは市長等へ送付し、処理の経過及び結果の報告を求めます。

また、国・県等へは意見書を提出します。陳情は、写し（陳情文書表）が各議員に配付されます。

平成26年3月定例会

市政一般質問

15人の議員が市政について質問しました



質問議員順に、質問の通告時間が30分以上は3項目、30分未満は2項目を掲載しています。



創風会
佐藤 徹哉議員
通告時間:30分

公共施設の屋根貸しについて

問 公共施設の屋根を事業者に貸し出し、再生可能エネルギーの導入促進を図るべきでは。

答 「屋根貸し」の事業期間は、国の再生可能エネルギー固定価格買取制度の買取期間の関係により、およそ20年にも及ぶものであり、対象とす

る公共施設の耐震性能や屋根の形状等といったハード面の要件、また、設置を希望する事業者の経営基盤や賃料などの貸付条件の設定といったソフト面の検討など、実施に向けての課題もあるが、市と事業者が協働することで、再生可能エネルギーの更なる導入促進や公有資産の有効活用を図ることができる施策として効果的である。

こうした「屋根貸し」事業を先行して実施する県や先進都市の事例などを参考に事業化に向け検討していく。

農村風景を変える取組みについて

問 完全密閉型の野菜工場が農村に設置され、その消費電力を賄う太陽光発電設備や風力発電設備が併設されれば、農村の風景が変わることから、再生可能エネルギーを活用した野菜工場の設置を支援すべきでは。

答 会津若松市などに設置された野菜工場は、気象に左右されずに一定の品質の野菜を定量出荷できるとともに、機能性を付加するなど、特色のある野菜生産が可能なことから、市場流通面で有利な販売

が期待される。

再生可能エネルギーを活用した野菜工場は、国や企業が連携しエネルギーの効率化やICT技術による省力化が進められ、生産コスト縮減等が実証されつつあり、これらの成果を検証し将来的には導入に向けて支援を検討していく。

開成山公園屋内型プールの基本設計の考え方について

問 子どもたちが遊泳する姿を親が見守ることが出来る観客席を設置するなど、補助事業の対象部分と自主財源で建設する部分を基本設計の段階で分けて検討すべきでは。

答 今回、計画している屋内水泳場は、既存の開成山水泳場の50mプール、25mプール等の機能の充実を基本に整備する考えである。

観客席等の付帯設備は、施設の有効利用や使用者にとつての利便性等を考慮し、検討するとともに、付帯設備を含めた屋内プール全体について関係省庁と協議を行い、財源の確保に努めていく。

掲載以外の質問項目

- 除染について
- 民間団体との連携について
- 県施設の誘致について
- 教育の振興について



新政会
佐竹 伸一議員
通告時間:30分

陸上自衛隊郡山駐屯地との防災協定の素案について

問 本年2月に、郡山駐屯地司令から本市に対し防災協定の素案が示されたが、現在、本市で進めている協定の素案はどのようなものになるのか
答 去る2月12日に郡山駐屯地司令から、災害時における更なる連携強化を図るため、協定の素案が示された。



社会民主党
村上 武議員
通告時間:30分

汚染土壌の地上保管に用いるコンクリートリングの安全性について

問 本市では、一般住宅の除染で出た汚染土壌などは、「仮仮置場」として現地に地上保管・地下埋設を行っているが、現在、地上保管に利用している「厚さ11cmのコンクリートリング」の安全性は。
答 コンクリートリングを用

その内容は、県との協定書を踏まえ、平時における相互の情報収集をはじめ、市が行う訓練への支援や連絡・通報体制、更に、災害時に連携すべき事項のほか、派遣される隊員の留守家族への支援等であり、現在、その内容について郡山駐屯地と協議を進めているところである。

セーフコミュニティ認証取得に向けた取組みについて

問 セーフコミュニティは、「生活の安全と安心を脅かす事故やケガは、原因を究明することで予防できる」という理念のもと、住民、各種団体

行政が連携し、活動を展開している自治体などを国際認証する制度であり、本市も認証取得に向けた準備に入ることとされているが、今後の取組みは。

答 認証を受けた先進都市等との情報交換を図るとともに、団体、住民などを対象に講演会等を開催し制度の理解を深める。

更に、本年11月には、(仮称)セーフコミュニティ国際認証都市シンポジウムを開催し、認証取得に向けて取組み宣言を行う予定である。また、ケガや事故等の分析

やアンケートなどによる地域診断の実施を計画している。セーフコミュニティの認証取得には2年以上の継続した活動実績が必要であるが、早期の認証取得を目指していく。

高瀬地域公民館の駐車場について

問 高瀬地域公民館前の狭い駐車場は、施設利用者の車の出入りが絶えず、高齢者や子どもを抱えた母親は危険な状況である。

そのため、自治会長などの連名で駐車場候補地の地権者の同意書を添えた要望書が提出されたところであり、早急

に対応すべきと考えるが見解は。
答 高瀬地域公民館は駐車スペースが少なく、行政センター連絡所との併設施設という特性もあり、また、今回、具体的な候補地が提示されたので、施設の利用状況や候補地の状況等を考慮しながら、駐車場の確保に向け検討していく。

掲載以外の質問項目
○産総研と大学院大学誘致について
○広域観光連携について
○水害問題について

いた地上保管は、除去土壌等を遮水性、耐久性のあるドラム缶型密閉容器に入れ、その周りを厚さ11cm、高さ10cm、重さ約60kgのコンクリートリングを8段重ねて囲い、放射線を遮蔽するものである。遮蔽率は約95%であり、一定の遮蔽効果を確保している。

「基幹地域包括支援センター」の設置について

問 対応が難しい深刻な認知症患者の相談を専門に引き受ける「基幹地域包括支援センター」を設置する自治体が出てきているが、本市の支援体

制は。
答 本市では、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送れるよう、医療法人等に運営を委託し、市内17か所に地域包括支援センターを設置しており、各センターには、保健師、社会福祉士及び主任ケアマネジャーの専門職を配置し、総合相談対応や各種サービス・予防事業等の適切な提供のためのマネジメント、権利侵害の予防や対応、地域のケアマネジャーへの支援などを行っている。

国においては、地域包括ケアシステムの構築には地域包

括支援センターのいくつか、基幹的な役割を果たさせることを必要としていることから、各センターの実情や基幹役割の内容を精査し、対応を図っていく。

「がん教育」の現状と今後の取組みについて

問 がん予防の意識向上を含む、義務教育での「がん教育」の現状と今後の取組みは。

答 現在、各小中学校では、学習指導要領に基づき、保健の授業を中心に、がんの症状と原因、がんを含めた生活習慣病を予防するための望まし

い生活習慣の確立や定期的な健康診断の重要性などについて指導している。今後も、日本対がん協会発行のDVDや市作成のパンフレット等の資料を活用し、児童生徒が習得した知識を日常生活の中で生かし、望ましい生活習慣が身に付くよう保健授業の充実を図るとともに、平成26年度から文部科学省が実施する「がんの教育総合支援事業」の内容も踏まえ、がん教育の充実を図っていく。

掲載以外の質問項目
○学校教育環境の整備について



創風会
勝又 俊博議員
通告時間:30分

更なるSNS※の活用について

問 農産物や特産品等のネット販売を実施することとあるが、今後、本市がSNSを活用して推進していく事業や分野として、どのようなものを考えているのか。

答 市民の利便性向上を図るため、本年10月に「公共施設案内予約システム」を本格稼働し、指定管理施設を含む全

ての公共施設でインターネット予約を開始することとし、また、民間事業者等が二次利用可能なオープンデータの活用について検討する。

SNSについては、災害情報などの防災分野をはじめ、さまざまな分野における多様なコミュニケーションツールとしての利活用が期待されており、高品質かつ安定した行政サービスを提供するため、知恵と工夫による効果的・効率的な行政運営に努めていく。

※SNSとは：ソーシャル・ネットワークイング・サービスの略で、Facebookなど、利用者同士が交流できるインターネット上のサービス。

集客施設の誘致について

問 集客には、モノ(買い物)

から体験を与えることが大事な要素であることから、「キッチンシアター」などの職業疑似体験施設やB-1グランプリで人気の店を集めた食のテーマパーク等を誘致してはどうか。

また、これらと既存の施設との連携・融合を図ることで、商業施設や商店街等の魅力度アップにつながるものと考え

答 市内の「複合施設整備研究会」の中で、大型商業施設等の立地を可能とする条件整備について研究しており、こ

れら体験型施設等の誘致についても調査研究を行っていく。

また、既存商業施設や商店街等においては、これまでも各種行事を開催し集客を図っているが、体験型施設等との連携・融合についても検討するなど、商業施設等の魅力度アップを進めていく。

湖南町独自の観光資源開発プランの作成について

問 湖南地区の魅力を引き上げるため、住民と一体で湖南町独自の観光資源開発プランを作成してはどうか。

答 湖南町には、国際的な観光資源である猪苗代湖や、郡

山布引風の高原などの豊かな自然をはじめ、特色あふれる観光資源が数多くあり、風光明媚なこの地で、2014ツールド猪苗代湖大会の開催が予定されている。

新たな観光資源の掘り起こしなどについては、地域住民が主体となり、更に、専門家の助言なども取り入れ、湖南町独自の観光資源開発プランの作成に取り組んでいく。

掲載以外の質問項目

- 冬の災害防止について
- 西部地区への火葬場の設置について
- 廃校の利活用について



郡山の未来をつくる会
駒崎ゆき子議員
通告時間:15分

「わくわくー湖南移動教室事業」の拡充等について

問 この事業は、平成26年度予算は減額されるが、今後、学校の希望に沿うように見直すとともに、県の補助事業を活用しながら拡充するとしているが、具体的内容は。

答 各学校の年間行事の実態を考慮し、希望する学年や回数等を学校の主体的な計画に

より実施することが、内容の充実になると考えている。

今後、地元ボランティアや民間団体、NPO等と連携して体験プログラムをより充実させるとともに、県が支援する宿泊学習等を積極的に活用することで、移動教室の充実が更に図られると考えている。

危機管理体制の整備について

問 東京電力福島第一原子力発電所において、万が一再び事故が起きた場合、避難体制の整備やSPEEDI等による情報収集、安定ヨウ素剤の

配布体制等の整備が不可欠では。

答 事故を想定した避難については、県が策定を進めている「広域避難計画」の推移等を踏まえ対応を検討する。

また、事故発生時の情報収集は、県からの情報に基づき、昨年12月28日から運用開始の「災害に強い情報連携システム」により、防災行政無線をはじめ、防災こおりやまウェブサイトを、フェイスブックなどの多様な手段を用いて、市民に的確かつ迅速に必要な情報を配信する。

安定ヨウ素剤の配布体制に

については、国・県から指示があった場合、速やかに服用できるように配布場所や配布方法等の計画を作成した。

掲載以外の質問項目

- 組合施行の土地区画整理事業について
- 放射能を含む廃棄物対策について
- 市民活動サポートセンターについて



議会の豆知識①

●代表質問とは

会派を代表する議員が、3月定例会または市長改選後最初の定例会で行う市長の市政方針と提案理由に対する質問をいいます。
※関連項目：代表質問（4～7頁）

●一般質問とは

議員が、各定例会で行う市政に対する質問をいいます。
※関連項目：市政一般質問（8～15頁）



日本共産党郡山市議員
橋本 憲幸議員
通告時間:30分

極力避けるべきヨコ文字
使用について

問 昨年11月の組織改編でソーシャルメディア推進課などヨコ文字呼称の課が誕生し、本年4月の組織改編で、更に課、係が加わり、また、各種事業や実行組織の名称にもヨコ文字使用が目立つが、市民の立場からみても、極力避けるべきと考えるが見解は。

答 時代の変化とともに急増している外来語は、一般的に定着するには時間を要したり、その言葉の意味の取り方が、人によって多少のズレがあったりする場合があるが、一方で外来語を使用することにより、その意味や意義を明確に表現できたり、これまでになかった物事や考え方を表現できるなど優れた面もある。

従って、今回の組織改編では、既に日本語化している言い方を使用するとともに、業務の内容や機能をより適切に伝えるうえから外来語の使用に至ったところである。



虹とみどりの会
蛇石 郁子議員
通告時間:20分

講演会開催時等の授乳・託児室の整備推進について

問 女性のエンパワーメントのために、講演会や研修、イベント等の参加率を高める環境整備も大切であることから、男女共同参画プランや実施計画に、講演会等開催時には授乳・託児室を設けることを盛り込み、推進すべきと考えるが見解は。

答 男女共同参画プランの具体的施策として「女性のエンパワーメントのための講座等の開催及び参加支援」を明記し、授乳室の整備や、講演会等開催場所に託児の場を設けてきており、引き続き、女性の参加機会拡充のための環境づくりに努めていく。

緊急通報システム事業について

問 「緊急通報装置」は、大雪の時などの安否確認に大変有効だが、認知度は低いため、力を入れて広く周知し、利用

市職員への障がい者の法定雇用率について

問 昨年の6月定例会で、市職員への障がい者の法定雇用率2.3パーセントを満たすよう提起したが、平成26年度には充足するのか。

答 平成25年度は、21年ぶりに障がい者を対象とした職員採用試験を実施し、4名を最終合格とし、嘱託職員についても4名を新たに採用したところであり、平成26年4月時点では法定の必要数を充足する見込みである。

今後、他の模範となるよう障がい者の雇用については

積極的に進めていく。
少年センターの機能充実について

問 青少年サポートの場所として、50年余の歩みを持つ本市の少年センターに、青少年の悩みにも応え、励まし、生きる勇気をも与える駆け込み寺的な居場所としての役割、機能拡充を期待するが見解は。

答 青少年対象の相談業務については、相談内容が非行・不良行為や不登校、ひきこもりなど複雑で多岐にわたっていることから、専門相談員がいる総合教育支援センターやこども家庭相談センターにお

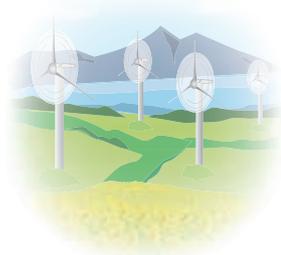
促進を図るべきでは。

答 緊急通報システム事業では、概ね65歳以上で心身に支障があるひとり暮らし高齢者等を対象に、緊急時にコールセンターと通話できる「緊急通報装置」の貸し出しや、コールセンターからの月3回程度の安否確認など、利用者にとって「安心」と「優しさ」を感じていただいている。

事業については、「広報こおりやま」や「市ウェブサイト」、高齢者向け情報紙「発見！生き生きライフ」等で、また、各種イベントでも周知を図っているが、今後も、更

なる利用促進のため、あらゆる機会を捉えて情報の提供に努めていく。

- 掲載以外の質問項目
- 組織改編と職員体制について
 - 公契約について
 - 土地区画整理事業について
 - 貧困対策について
 - 下水道汚水処理事業について



議会の豆知識②

●議案とは

議案とは、議会の議決が必要な案件のことをいいます。

議案には、市長が提出するものと、議員または委員会が提出するものがあり、議長へ提出します。

議案を議会に提出する権利は、原則として市長または議員若しくは委員会の委員長（常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会）にあります。予算案に関しては、市長に専属されます。

※関連項目：定例会のあらまし（2頁）

掲載以外の質問項目

- 市制施行90周年・合併50年にあたって



いて、適切な相談ができる体制をとっており、更に県や県警本部では、面接相談・電話相談などを実施している。

今後においては、県や警察署等の関係機関との連携強化や相談業務の在り方などについて、少年センター運営協議会において審議し、検討していく。



創風会
塩田 義智議員
通告時間:30分

今後の農業の振興について

問 国の農政改革を受け、水田を基幹とする本市農業の方向性をどのように考えているのか。

答 一般の農政改革は、農業生産構造の強化と効率化を図るものであり、本市農業の持続的発展のために重要であると認識する一方、米政策の見

直しは、水田を基幹とする本市農業への影響が大きいことから、現在、各地区において新たな農業・農村政策等の情報提供と、今後の取組みについて検討を行っている。

農政改革の推進にあたっては、地域の多様な農業者間の合意による将来ビジョンの共有が重要であるため、関係機関・団体と連携し、「人・農地プラン」の作成を進めるとともに、認定農業者間等の「農・農連携」「農地中間管理機構」などの新たな制度を積極的に活用し、本市の農業生産構造の強化を図っていく。

学校給食への「和食」の積極的採用について

問 和食教育を推進する観点から、本市の食文化をはじめ、「和食」が次世代に着実に継承されるよう、学校給食献立に積極的に採用してはどうか。

答 和食献立は全体の約半数を占めており、日本の年中行事に関連したものや、郷土料理なども献立に採用している。今後も、日本の食文化や栄養バランスを配慮し、子どもたちが日本や郷土の伝統、季節感を実感できる和食の献立の提供に努めていく。また、和食文化においては、

食べ物を大切にし、食べ残しをしない食文化があることから、食べ残しをしない給食指導もあわせて行っていく。

行政センターの機能拡充について

問 地域住民が主体的に行う活動を補完し支援することが、行政センターが担う重要な役割であることから、機能拡充と適切な人的配置が必要と考えるが見解は。

答 行政センターは地域における行政サービスの拠点として、窓口業務を中心に各種サービスを提供するとともに、

地域住民が自主的に行っている活動への支援など、地域振興の推進を図っている。

その中で、現場の状況の的確に捉え、スピード感のある対応を図るため、昨年12月にテレビ会議システムを導入し、効率の上がった効果的な情報の発信・収集に努めるとともに、新年度には、商工会など各種団体との協力・連携体制を強化する担当を配置するなど、センター機能の更なる充実を図っていく。

掲載以外の質問項目

○暮らしの安全・安心について



創風会
諸越 裕議員
通告時間:30分

猪苗代湖の水質日本一を再度目指すことについて

問 以前、猪苗代湖が湖沼水質ランキング1位であった事実を踏まえ、再度、水質日本一を目指す考えはあるか。

答 湖などの閉鎖的水域は、いったん水質が悪化すると、その回復が困難であり、現在、窒素、リン及びCOD等は環境基準を下回っており、放射

性物質も不検出であるにもかかわらず、大腸菌群数が環境基準を超え、ランキング評価対象外となる状況にあることから、会津若松市、猪苗代町と連携し、毎年、管理者である県に対して多岐にわたる要望書を提出するとともに、本市単独でも各種施策を積極的に実施している。

今後も、再び水質日本一を奪還すべく、関係自治体や市民等と連携を図り、一丸となって各種施策を推進していく。

授業における新聞の活用について

問 平成26年度の事業計画に新聞活用事業があるが、具体的な手法とどのような成果を期待しているのか。

答 本事業の実施にあたっては、新聞活用のよさを生かした教育活動の実践を希望する学校をモデル校とし、それらの学校の計画により事業を実施していく考えである。

また、期待される成果は、国語科や社会科等の授業において、記事に対する感想や意見をまとめ、討論やレポート作成等の活動を行うことにより、言語活動の充実が図られ、思考力、判断力、表現力など

が育成されると考えている。

立地企業への支援策について

問 西部第一工業団地の分譲開始に向け、既存企業も含めた支援策の拡充をどう考えるのか。

答 本市はこれまで、新たに進出した企業に対して土地取得費や固定資産税等に関する助成制度を設けているほか、既存企業に対しても中小企業融資制度による低金利融資や信用保証料補助等の各種支援策を実施してきた。

このような中、本年4月に

は産総研の福島再生可能エネルギー研究所が開所するほか、福島県医療機器開発・安全性評価センター（仮称）も平成28年度中の開所を目標に整備が進められており、関連する企業や研究機関等の進出が大きいと期待され、産総研との共同研究などを通じた新たな取り組みが動き出そうとしていることから、西部第一工業団地の分譲開始を見据えた中で、再生可能エネルギーや医療機器関連企業等の誘致・集積を積極的に図るため、新たな支援制度の創設などの検討を進めている。



新政会
粟原 晃議員
通告時間:30分

桑野四丁自交差点地区の
亀田排水路整備について

問 平成25年度末に完成を予定していた国道49号横断部の雨水排水路の整備が遅れた理由と今後の計画は。

答 平成25年9月に入札を実施したが応札者がなく、再度入札を行い施工業者が決定したところである。
現在、支障となる占用物の



郡山市議会公明党
柳沼 隆夫議員
通告時間:30分

手話言語条例の制定について

問 平成18年、国連総会において「手話は言語」と定義した「障害者権利条約」が採択され、日本においても障害者基本法の中で、「言語に手話を含む」と規定している。

簡単な手話を広く市民が学習することは、これからの社会においてとても大切であり、

移設や試掘などの準備を行うとともに、布設するボックスカルバートの製作を進めており、今後については、国道49号の交通に支障をきたさないよう夜間工事により進め、大雨時期の前に排水路の設置ができるよう施工する。

道の駅の設置について

問 湖南町福良地内の国道では、新たにバイパスの建設が計画され、用地買収が始まっていることから、この建設にあわせ道の駅の設置申請に向け、道路管理者である県との協議を推進すべきと考えるが

見解は。
答 国道294号福良地内は、道の駅設置の条件に合致する一つの地区と考えている。

具体的な設置にあたっては、都市計画法や農業振興地域の整備に関する法律等の各種法律に基づいた協議や調整が不可欠であり、また、地域振興施設の内容や規模、継続的な管理運営手法の検討なども必要である。

については、他地域でも道の駅設置の希望があることから、それらの優先順位について、市全体の中で総合的に検討し判断していく。

合葬墓の生前申込みについて

問 平成26年度建設予定の合葬墓については、年齢制限など一定の条件を付したとしても、生前申込みが可能になれば、自分の行く先の不安が少しでも解消され、安心できると考えるが見解は。

答 合葬墓は、承継者の確保が困難な方も安心して利用できることを建設目的のひとつとしていることから、課題を整理して運用していく。

聞きながら、条例制定に向けて積極的に検討を進めていく。

「ふくしま再生森林事業」の事業規模と期間について

問 「ふくしま再生森林事業」は、森林再生にかかる計画策定や放射性物質対策、路網整備や森林整備等を実施するものであり、地域経済の振興や産業としての活性化を促し、雇用の安定的確保等、本市の林業・木材産業の再生・復興に向けた好機と考える。

平成26年度予算に事業費が計上されたが、全体的な事業規模及び期間は、
答 事業規模は、本市森林面積約400kmのうち、国有林を除く民有林約300kmを対象とし、

田村町谷田川の番堰について

問 番堰は、昭和44年に一級河川谷田川改修時に築造されたものだが、老朽化が激しく大規模な修理が必要な状態である。

県は、本市の意向を踏まえた上で、助言を行いながら早期の改修に向けて取り組むとのことだが、どのように対処していくのか。

答 番堰は、谷田川に設置された可動式の堰で、地区の水田にかんがい用水を送る重要な役割を担っているが、設置

このうち、人工林相当面積にあたる120kmを整備対象として捉えており、スギ等の人工林を優先的に進め、アカマツや広葉樹林の整備も対象可能であることから、予定区域内の森林所有者の意向を把握し、事業を進めていく。

また、事業期間については、県が本事業計画で示した事業期間と同様に、20年間を予定しており全体事業費は約450億円程度を見込んでいます。

掲載以外の質問項目
○フットボールセンターの建設について

後約40年経過しているため、可動部のゴムの劣化やジャッキ等に不具合が生じ、受益者から改修についての要望がある。

堰の改修については、県との連携とともに、地元受益者と協議しながら、早期改修に向けて取り組んでいく。

掲載以外の質問項目
○教育委員会の改革と教育環境について
○人事と人材育成と都市力のアップについて
○防災、減災、安全・安心なまちづくりについて



新政会
太田 忠良議員
通告時間:30分

アウトレット等誘致構想における民間との連携について

問 郡山南インターチェンジ周辺にアウトレット等を誘致することは、地域活性化を図る画期的な取り組みである。

そこで、この事業を進めるにあたり、民間とどのように連携していくのか。

答 アウトレットは、全国で約40か所が設置されており、

その半数以上は民間大手デベロッパーが開発整備を行ったものである。

本市では、民間主導による誘致を視野に入れながら条件整備を進めているが、その手法については、誘致の実績がある民間デベロッパーや専門的知識を有する民間事業者等からのノウハウ、アドバイスなども取り入れていく。

都市計画道路図景町谷地内線(市道大町大槻線)について

問 市道大町大槻線と大槻郵便局前の県道芦ノ口大槻線の2路線については、県と綿密な協議を重ね、同時完成に向

けて取り組むべきと考えるがどうか。

答 市道大町大槻線は、昨年4月に、幅員25mから18mに都市計画変更を行い、同7月から地元説明会を4回開催し、事業スケジュールなどを説明するとともに測量設計業務を進めてきた。

本年3月1日、道路計画について、関係権利者に対し説明し、平成29年度の供用を目標に、用地買収や道路改良工事等を行っていく。

また、市道大町大槻線に交差する県道芦ノ口大槻線は、県が事業主体となるが、相互

の円滑な通交を確保するためには、同時供用が必要であることから、地域の方々と一緒に、事業の推進を働きかけていく。

大槻保育所隣接地の環境整備について

問 平成27年4月、大槻保育所隣接地に西部地域子育て支援センターができるのを機会に、以前より地域住民から要望のある隣接地の西池を駐車場に整備するなどの対策を講じるべきと考えるが見解は。

答 隣接する西池は、農業用のため池として利用されてきたが、近年の都市化の進行等

により受益者がいなくなり、ため池からの転用が可能となっている。

今後の利用については、従来から駐車場として利用してきた保育所西側用地に、西部地域子育て支援センターの建設を予定していることから、新たな駐車場の確保や保育児童の安全確保、更には浸水対策も考慮し、有効活用について検討していく。

掲載以外の質問項目

- 教育問題について
- 本市と大槻町における合併協定について
- 食糧問題について



創風会
久野 三男議員
通告時間:30分

郡山駅東口の施設整備について

問 郡山駅東口施設整備の実設計費として、当初予算3千200万円が計上されているが、どのような施設整備を考えているのか。

また、供用開始はいつ頃か。

答 郡山駅東口は、鉄道と複数の交通手段をつなぐ交通結節点であることから、高齢者

や障がいのある方だけでなく、すべての人にとって使いやすい施設となるようユニバーサルデザインに配慮した設計を進めていく。

このため、施設整備は、エレベーター等の昇降設備や鉄道に並行する通路への動く歩道の設置を実施設計で検討していく考えであり、供用開始は、平成28年度を目指している。

郡山駅東西自由通路の安全対策について

問 郡山駅東西自由通路は、JR東北本線等により、相当

長い距離を有していることから、体の具合が急に悪くなった時の連絡や事件・事故などによる非常時の緊急連絡体制を常に整備すべきでは。

答 自由通路の安全対策については、現在、6台の監視カメラを設置し、自由通路を通行している方々の状況を駅前交番に接続されたモニターで監視するとともに、郡山駅西口駅前広場管理業務の中で、見回りも実施している。

今後は、緊急連絡体制を図るため、平成26年度に非常ボタン6か所を設置する予算を計上している。

都市計画道路の整備について

問 更なる東部地域の活性化のため、現在計画決定している都市計画道路において、施工中の道路は早期完成を目指し、未施工の道路は早急に事業認可を受け整備を進めるべきでは。

答 本市の都市計画道路は、74路線、総延長約204kmを都市計画決定し平成25年度末の整備率は約68%の予定である。

東部地域における整備状況は、通称美術館通りの「横塚赤沼線」、中田町に通じる「飯豊郡山線」及び小原田地

区から中央工業団地に通じる「香久池田の保下線」が完了しており、また、施工中の道路には、笹川地区の「笹川大善寺線」及び横塚地内の「内環状線」があり、早期に供用できるように事業を進めている。今後は、長期未着手道路の見直しを行い、整備効果の高い路線から順次事業を進めていく。

掲載以外の質問項目

- 安全な生活環境について
- 活力ある産業の創出について
- 都市間交流の推進について



創風会
遠藤 義裕議員
通告時間:30分

新駅の南北自由通路等のイメージについて

問 磐越西線の郡山〜喜久田駅間の新駅建設が明らかになり、多くの市民が期待感を持って注目している。

答 建設にあたり線路を横断する南北自由通路を作るとしているが、その概要と駅舎のイメージはどのようなものか。



創風会
七海喜久雄議員
通告時間:30分

建設交通部について

問 道路の計画や、公共交通機関の整備、交通弱者の移動手段を考える施策、都市間の交流等、総合的なまちづくりと密接な関係にある交通政策を、本市のまちづくり指針である総合計画を所管する部から移管する理由は。

答 現在、本市が推進している

の協議において、新駅の改札口は1改札、6両編成に対応したホーム1面、ホーム上屋などの整備を計画している。

また、基本調査設計の中でバリアフリーの観点から南北自由通路へのエレベーター等の設置も検討している。

今後、これら成果内容を踏まえ、JR東日本と更に具体的な協議を進めていく。

問 小学校統廃合と小中一貫教育に向けた考え方について

問 西田地区の小学校統廃合に向けた子どもたちの教育面の準備や保護者対策などソフ

ト面の考え方及び小中一貫教育に向けた考え方は。

答 小学校の統廃合にあたり、学校、保護者、地域と教育理念や育てたい子ども像などを共有して準備を進めることが重要であると考えている。

要望書の提出を受け、西田地区小中学校長会と、統合に対する子どもや保護者の考え、児童生徒の学力や体力、地区の特性、統合小に望むことなどの意見交換を行うとともに、既設の湖南小中学校を訪問し、小中一貫教育への理解を深めたところである。

また、全国の小中一貫教育

る(仮称)郡山中央スマートインターチェンジや磐越西線新駅の整備は、具体的な事業を進める段階にある。

また、駅西口の渋滞対策や通学路の安全対策、公共交通体系の構築など、円滑な交通の確保を図る上で、ハード・ソフト両面における施策を効果的・効果的に推進する必要があるため、それらを一体的に管理するため、現在の建設部に総合交通政策課を移管し、建設交通部とするものである。

問 東北自動車道郡山南インターチェンジ周辺の開発について

問 この地域の開発について、

実施校に対しアンケートを行い、回答のあった55校分を分析するなど検討してきたが、今後より良い小中一貫教育を目指し、引き続き検討していく。

また、全国の小中一貫教育

問 (仮称)消防北署の区域について

問 常備消防組織である郡山地方広域消防組合の2月定例会において、郡山北部地域における消防署所の新設が示されたところであり、市では、その具現化に向け協議を進めていると思うが、郡山北部地域に設置する(仮称)消防

同様の質問をした平成25年6月定例会以降、どのような検討が行われたのか。

また、今後の取組みは。

答 交通の要衝としての市の特性を活かし、防災機能も兼ねた大型商業流通施設等の立地に向けた条件整備を図るため、昨年6月「複合施設整備研究会」を庁内組織横断的に立ち上げ、誘致施設のイメージ構築や土地利用に係る法規制の解決、更に地域との連携・回遊性等の具体的な調査研究とともに、先進地の視察等による情報収集を行いながら、素案作成を目指している。

問 柳橋歌舞伎の常設舞台設置に伴う敷地の使用について

今後は、産業用地適地調査結果も活用しながら調査研究を進め、課題解決に向けて国・県などと協議していくとともに、本市の産業発展及び地域経済活性化等のために平成26年度設置予定の「(仮称)産業競争力政策会議」も活用しながら、引き続き取り組んでいく。

問 中田町で受け継がれている柳橋歌舞伎は、農村中核施設黒石荘の特設ステージで公演しているが、その設置には大変な労力を要するため、保

北署」は、地理的概念を踏まえ、どこまでの区域を担当するのか。

答 北部地域に新たに設置を予定している消防署所の担当区域については、国の「消防力の整備指針」に基づく「署所担当面積」を超える富久山町および富田町のそれぞれの一部となるものである。

- 掲載以外の質問項目
- 除染について
- 指定管理者制度移行に伴う課題について
- 震災復興と東京オリンピックについて

存会から、施設南側の空地が利用可能なら会で常設舞台を作りたいとの要望が出ている。この土地は、施設建設時に地区住民が市へ寄贈したものであるが、敷地の一部使用について見解は。

答 平成23年12月、柳橋町内会等から黒石荘敷地内へ歌舞伎の常設舞台を建設するための用地使用について要望があり、今後、公有財産の有効活用の観点から具体的な計画内容を協議し、検討していく。

- 掲載以外の質問項目
- 当初予算について
- 災害対策について

行政調査レポート

総務財政常任委員会

福岡県北九州市の市庁舎の太陽光発電、防災対策の取組み、山口県山口市のコミュニティタクシー事業、大分県大分市の市民協働のまちづくり、市税収納率向上への取組みについて、2月5日から7日まで行政調査を実施しました。

北九州市では、再生可能エネルギーを積極的に普及促進するため、これまで導入されていなかった場所への新規導入として市庁舎に太陽光発電を設置するなど、さまざまな取組みをしていました。

また、市民が長期の避難所生活を余儀なくされた場合における避難所での宿泊訓練を調査しました。

山口市では、交通弱者の移動手段を確保するため、地域自らが主体となって取り組むコミュニティタクシー事業に助成するなど、さまざまな取組みをしていました。

大分市では、市政に関心を持ってもらうことを目的として、市民の判断により直接、税金の使い道を決める仕組みの「あなたが支える市民活動応援事業」を実施し、市民協

働のまちづくりの推進に取り組んでいました。

また、滞納率抑制のため、現年度収納率の向上を図る取組みを調査しました。



北九州市(防災対策の取組み)

建設水道常任委員会

福岡県福岡市の浸水対策事業、熊本県熊本市の水の科学館の取組み、長崎県佐世保市の橋梁長寿命化修繕事業等について、2月4日から6日まで行政調査を実施しました。

福岡市では、博多駅周辺地区の過去二度にわたる浸水被害を受け、三度浸水被害を受けないようにと、「雨が降った後でも被害がなく、晴れ晴れとした気持ちで虹を眺めることができるように」との願いを込めて「雨水整備レインボープラン博多」と銘打ち、各種浸水対策事業が展開されていました。

熊本市では、上下水道に係る体験型の学習施設として「熊

本市水の科学館」を整備し、地下水をすべての水源とする水道、そして水環境を守る下水道について、広く市民に関心を持ってもらうための各種事業が展開されていました。

佐世保市では、多額の費用と時間を要する橋梁整備にあり、「橋梁長寿命化修繕計画」策定のもと、これまでの「事後保全的な対応」から「予防的な対応」へと政策転換を図ることで、修繕・架け替え等に係る費用の縮減、橋梁の長寿命化を図っていました。



熊本市(熊本市水の科学館)

環境経済常任委員会

兵庫県尼崎市の地方卸売市場の活性化に向けた取組み、愛知県岡崎市の岡崎ビジネスサポートセンターについて、2月5日から6日まで行政調査を実施しました。

尼崎市では、平成20年度から、食の安全・安心の確保や

営業力の強化などを目標とし、品質管理の高度化の推進、卸売業者と仲卸業者の連携強化、マスコミキャラクター等の新たな広報媒体によるPRの推進などの取組みを進め、地方卸売市場の活性化に取り組んでいました。

岡崎市では、中小企業の課題やニーズに応じたきめ細かい対応を行うため、商工会議所と連携し、図書館複合施設において、支援拠点を開設し、売上増に向けた課題解決のための相談や国等の各種支援制度の情報発信など中小企業の活性化を進めていました。



岡崎市(岡崎ビジネスサポートセンター)

文教福祉常任委員会

和歌山県和歌山市の学校におけるICT教育、父親の育児参加などの子育て支援策、長崎県長崎市の市立図書館、包括ケアまちなかラウンジについて、2月5日から7日まで行政調査を実施しました。

和歌山市では、タブレット端末や手書き学習ソフトなど、ICTの活用により、「わかる授業」が実践され、教育の質の向上を図る取組みをしていました。

また、夫婦が助け合い子育てをするという意識の醸成を図るため、父子手帳「育メンノート」を作成し、母子手帳交付時に配付するなど、多様な子育て支援策が確立されていました。

長崎市では、病気や障がいにより療養を余儀なくされた患者やその家族が、安心して療養の場所を選択し生活ができるよう、これまで医師会が行ってきた医療支援機能に加え、介護・福祉の相談等の包括的支援機能を併せ持つ総合相談窓口を設置するとともに、市民に緩和ケアや在宅医療に関する普及啓発等の事業を実施していました。



和歌山市(ICT教育の取組み)

議会の傍聴

議会を傍聴することは、市政の運営を知り、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを理解する一つの方法です。議会はどなたでも傍聴することができますので、お気軽においでください。

本会議を傍聴するには

- ・ 会議当日の開会30分前から西庁舎7階の傍聴受付で先着順に受け付けます。(通常は午前10時開会)
- ・ 定員は74人です。
- ・ 車いすの方、難聴の方の席があります(難聴の方のために補聴支援システムがあります)。
- ・ 団体で傍聴される場合は、住所、氏名を記載した名簿をお持ちください。

委員会を傍聴するには

- ・ 会議当日の開会40分前から20分前まで、西庁舎6階の議会事務局で受け付けます。(通常は午前10時開会)

- ・ 各委員会の定員は15人です。
- ・ 傍聴希望者が定員を超えた場合は、受付終了後に抽選を行い、傍聴者を決定します。

傍聴の際御注意いただきたいこと

- ・ 傍聴受付の際、傍聴券を交付いたします。
- ・ 交付された傍聴券の裏面に「傍聴人心得」が記載されますので、その記載事項を守って傍聴してください。
- ・ なお、次のことについては、特に御注意ください。
 - ・ 携帯電話は、電源を切るか、マナーモードにして通話等は御遠慮ください。
 - ・ 会議中は、会議の妨げとならないよう静かに傍聴してください。
 - ・ 写真撮影や録音はできません。



議会ウェブページ

議会をより身近なものとしていただくため、郡山市ウェブサイト内に市議会のページを掲載しています。

郡山市ウェブサイトのトップページから、「郡山市議会」をクリックして御覧ください。

郡山市ウェブサイトアドレス

<http://www.city.koriyama.fukushima.jp/>

※郡山市ウェブサイトは3月にリニューアルしました。



会議録を御覧になる方へ

本会議の内容を記録した会議録は、郡山市ウェブサイトまたは次の施設で御覧になれます。

なお、平成26年3月定例会の会議録が御覧いただけるのは、5月下旬になります。

- 市政情報センター(市役所西庁舎1階)
- 中央図書館
- 安積図書館
- 希望ヶ丘図書館
- 富久山図書館

本会議傍聴者数

1,614人

インターネット議会中継アクセス件数

49,203件

(平成25年4月～平成26年3月)

「こおりやま市議会だより」は、行政センター、公民館、図書館などの公共施設に置いておりますので、どうぞ御利用ください。

また、視覚が不自由な方のために、「こおりやま市議会だより」の点字版・音声版を発行しています。

請願・意見書採決結果

	番号	件名	委員会	採決結果	意見書提出先
請願	第77号	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願について	環境経済	採 択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、厚生労働大臣、福島労働局長
	第78号	不安定雇用の是正を求める意見書提出の請願について	環境経済	一部採択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、経済産業大臣、厚生労働大臣
	第79号	「手話言語法制定を求める意見書」の提出を求める請願書	文教福祉	採 択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、厚生労働大臣
	第80号	「ウィルス性肝炎(肝硬変・肝がん)への助成拡充を求める意見書提出」の請願について	文教福祉	採 択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、厚生労働大臣
	第81号	郡山市議会を市民にわかりやすく改善することを求める請願	議会活性化	継続審査	—————
	第82号	日和田土地区画整理組合の早期解散を実現するための外部監査導入と公園整備の請願書	建設水道	一部採択	—————
	第83号	地方自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善と雇用安定のための法改正に関する請願	総務財政	不 採 択	—————
	第84号	県中都市計画事業荒井北井土地区画整理事業に伴う町名にかかる請願書	建設水道	採 択	—————
	第85号	「東京電力福島第一・第二原子力発電所の廃炉」と「放射能被災者への十分な補償を求める」意見書の提出を求める請願	環境経済	採 択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、経済産業大臣、復興大臣
	第86号	東京電力福島第一原発事故後の対応について未成年を抱える家庭へのアンケート調査の実施を求める請願	文教福祉	不 採 択	—————

6月定例会開催予定

6月定例会は、6月12日から開催の予定です。

なお、正式な日程は定例会初日に決定するため、変更となる場合があります。

6月 12日〔木〕開会 13日〔金〕議案調査(休会) ※陳情締切 14日〔土〕休会 15日〔日〕休会 16日〔月〕議案調査(休会) 17日〔火〕市政一般質問 ※請願締切 18日〔水〕市政一般質問 19日〔木〕市政一般質問	6月 20日〔金〕市政一般質問 21日〔土〕休会 22日〔日〕休会 23日〔月〕常任委員会 24日〔火〕常任委員会 25日〔水〕事務整理日(休会) 26日〔木〕閉会
※ 開会日、市政一般質問日、閉会日の様子をインターネットで生中継いたします。 なお、各行政センター、緑ヶ丘ふれあいセンター、ビッグアイ6階の市民プラザ(月曜日を除く)で生中継を御覧になれます。 また、録画中継は、本議会の4日後(土日祝日除く)から御覧いただけます。	